

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年5月26日
【事業年度】	第39期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3301
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 後藤扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3301
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 後藤扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年2月	第36期 平成18年2月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月
売上高 (千円)	48,327,447	47,630,827	46,842,180	45,142,196	45,112,155
経常利益 (千円)	583,450	106,499	393,516	378,599	269,186
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	300,179	57,416	294,531	97,267	334,803
純資産額 (千円)	4,232,655	4,279,462	3,923,525	3,883,564	4,081,992
総資産額 (千円)	21,542,858	21,577,791	19,108,416	18,301,827	18,965,796
1株当たり純資産額 (円)	636.89	643.93	590.37	584.36	614.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	45.16	8.63	44.31	14.63	50.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	19.8	20.5	21.2	21.5
自己資本利益率 (%)	7.3	1.3	-	2.5	8.4
株価収益率 (倍)	13.50	65.97	-	29.05	7.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,689	117,779	494,274	270,873	986,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,159	412,869	591,870	254,238	548,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,583	186,516	2,121,151	599,484	288,300
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,130,749	3,022,175	803,428	729,055	878,455
従業員数 (外、平均パートタイマー 数) (人)	533 (1,668)	524 (1,717)	538 (1,709)	542 (1,653)	552 (1,630)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載しておりません。

4. 第39期は、1株当たり当期純利益又は当期純損失 () については自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年2月	第36期 平成18年2月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月
売上高 (千円)	47,907,367	47,216,604	46,442,531	44,791,397	44,781,651
経常利益 (千円)	518,720	68,821	361,712	361,786	256,654
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	262,681	34,589	313,374	86,971	339,381
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	4,101,429	4,109,507	3,746,293	3,704,218	3,909,818
総資産額 (千円)	21,337,162	21,353,556	18,877,685	18,082,361	18,738,928
1株当たり純資産額 (円)	617.14	618.36	563.71	557.37	588.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (-)	5.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	39.52	5.20	47.15	13.08	51.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	19.2	19.8	20.5	20.9
自己資本利益率 (%)	6.6	0.8	-	2.3	8.9
株価収益率 (倍)	15.43	109.51	-	32.49	7.64
配当性向 (%)	37.9	96.1	-	76.4	19.6
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	517 (1,638)	507 (1,684)	521 (1,677)	530 (1,621)	540 (1,598)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

4. 第39期は、1株当たり当期純利益又は当期純損失 () については自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	EOS（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	POS（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタアベカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼働。
16年6月	紋別市清滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
18年3月	青果物・水産物を店舗へ配送する低温センターを稼働。
19年7月	小樽市手宮に手宮店を開店。
20年6月	北広島市に大曲店を開店。
20年9月	岩内郡岩内町に岩内店を開店。

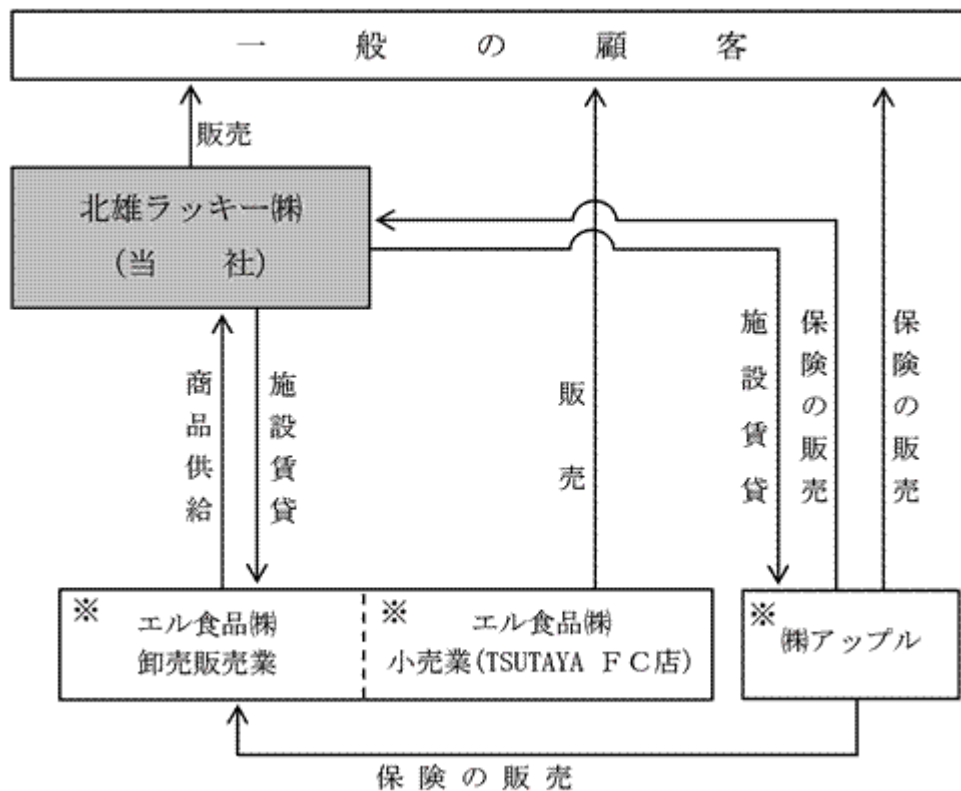
3【事業の内容】

当社グループは北雄ラッキー(株)(当社)及び子会社2社により構成されており、生鮮食品を中心に一般食品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主要商品	会社名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパー マーケット小売業	生鮮食品、一般食品、 ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代 理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品㈱	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 役員の兼任あり
㈱アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	546 (1,613)
その他の事業部門	6 (17)
合計	552 (1,630)

(注) 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540 (1,598)	40.0	14.5	4,728,133

(注) 1. 従業員数の()内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成21年2月28日現在 452人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機後も米国の大手証券会社等の破綻により金融情勢の更なる悪化を招くなど世界的な需要の落ち込みの影響により、企業収益の大幅な悪化や個人消費の減速が一段と鮮明となりました。また工場等の操業縮小に伴うリストラが全国的に広がりを見せるなど、雇用と所得をめぐる不安要素も消費に対して大きな影響を及ぼすこととなり、国内の景気回復までにはかなりの時間を要するものと思われます。

北海道内の景気判断につきましては、長引く一次産業の不振や公共投資の減少などによる影響が色濃く反映されており、全国的判断との格差が大きく、設備投資や個人消費の面で長期にわたり低迷が続いております。

流通小売業を取巻く環境につきましては、今年度も食の安全を脅かす不祥事が度々発生したこと、上半期においては輸入原材料の高騰に伴う小売価格の上昇により、消費行動に節約意識が見られるようになったこと、また夏場以降の原油価格の急騰に伴い買い控え行動が急速に顕著となり、生活防衛意識が一段と高まったことなどにより、買上単価や買上点数の減少となって表われることとなり大変に厳しい状況のまま推移いたしました。

こうしたなか、北海道内でのスーパーマーケット業界では競合各社間での競合状態が一層厳しさを増しており、価格競争やポイントサービス競争が激化いたしました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では、こうした競合環境に対抗するため、買上点数や客単価の向上を図るため年間52週重点販売商品の積極的な販売強化やポイントサービスデーの強化などの販売促進策に努めてまいりました。一方では仕入コストの削減、在庫状況の改善、ロス対策の強化などに取り組むことで、荒利益率の確保に力を注いでまいりました。

管理面におきましては、販売強化に伴い広告宣伝費や販売手数料等が負担増となりましたが、適正人員配置の徹底を継続したことにより人件費につきましては幾分の減少となったことや、下半期後半からは重油・灯油価格の下落効果もあり一般管理費トータルといたしましては、前年同期対比ではほぼ同等の水準に留めることができました。

店舗につきましては、平成20年6月に衣料品店である大曲店を、9月には食品衣料共同店舗である岩内店を新規に開店いたしました。また9月には美幌店内の建物の一部を改修し、米飯類の供給センターを稼働させ、道東地区における惣菜の強化と効率化を実現いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は44,781百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益は396百万円（前連結会計年度比76.6%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では競合が一段と厳しくなるなか、豊富な品揃えによる魅力ある売場づくりを目指し、商品構成の見直しを実施してまいりましたが、レンタル事業につきましては順調となったものの販売事業で伸び悩んだこと、また(株)アップルにつきましてもコストの削減に努めてまいりましたが、保険業界の冷え込みのなか代理店間での競合による影響を受けたことなど、いずれも厳しい結果となり、売上高合計は330百万円（前連結会計年度比94.6%）、営業損失4百万円（前連結会計年度比1百万円の改善）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は45,112百万円（前連結会計年度比99.9%）、営業利益は392百万円（前連結会計年度比76.7%）、経常利益は269百万円（前連結会計年度比71.1%）、当期純利益につきましては貸倒引当金戻入益265百万円があったことにより334百万円（前連結会計年度比237百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し当連結会計年度末には878百万円（前連結会計年度比120.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円（前連結会計年度比364.3%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が484百万円、減価償却費が313百万円、仕入債務の増加が606百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は548百万円（前連結会計年度は254百万円の資金獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1,910百万円であったのに対し、定期預金の預入による支出が1,870百万円、有形固定資産の取得による支出が776百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は288百万円（前連結会計年度比48.1%）となりました。これは短期借入金の増加が987百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,208百万円、配当金の支払額が66百万円であったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	44,781,814	100.0
その他の事業部門(千円)	330,341	94.6
合計(千円)	45,112,155	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,258,388	11.7
精肉	4,303,238	9.5
鮮魚	4,059,368	9.0
惣菜	2,747,477	6.1
日配品	6,550,086	14.5
グロサリー	11,851,722	26.3
菓子	2,206,626	4.9
食料品その他	290,397	0.6
計	37,267,305	82.6
衣料品		
婦人	1,358,156	3.0
紳士	489,472	1.1
子供	378,461	0.8
服飾寝具	1,299,775	2.9
肌着靴下	1,450,681	3.2
計	4,976,548	11.0
住居品		
日用品	796,456	1.8
家庭雑貨	498,946	1.1
住居品その他	440,268	1.0
計	1,735,671	3.9
テナント売上	802,288	1.8
小計	44,781,814	99.3
その他の事業部門	330,341	0.7
合計	45,112,155	100.0

- (注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	33,853,938	100.5
その他の事業部門(千円)	149,818	90.7
合計(千円)	34,003,756	100.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	3,965,127	11.7
精肉	2,975,537	8.8
鮮魚	2,869,860	8.4
惣菜	1,543,597	4.5
日配品	4,682,853	13.8
グロサリー	10,250,832	30.1
菓子	1,623,964	4.8
食料品その他	248,409	0.7
計	28,160,182	82.8
衣料品		
婦人	973,459	2.9
紳士	351,476	1.1
子供	281,164	0.8
服飾寝具	954,869	2.8
肌着靴下	1,029,078	3.0
計	3,590,048	10.6
住居品		
日用品	665,643	2.0
家庭雑貨	350,264	1.0
住居品その他	364,978	1.1
計	1,380,886	4.1
テナント仕入	722,821	2.1
小計	33,853,938	99.6
その他の事業部門	149,818	0.4
合計	34,003,756	100.0

- (注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

(1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、世界的な金融情勢の回復にはかなりの時間を要すると思われ、本格的な需要の増加、景気拡大の局面に戻るのには1年後とも2年後とも予想されております。日本経済はこうした外需の低迷による影響が大きく厳しい状況が続くものと思われ、一方、内需につきましても失業などの広がりに伴う雇用情勢の悪化、所得減少傾向の鮮明化、地域格差の広がり、少子高齢化の進行など明るい材料には乏しく需要の大きな変化は望めないものと予測されます。とりわけ北海道経済の景気判断は長期間にわたり悪化が続いており、特に昨年の秋以降消費者の低価格志向や生活防衛型の購買が一段と顕著となるなど、スーパーマーケット業界にとりましてこれまで以上に残りをかけた厳しい戦いが続くものと思われ、

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、北海道内の消費の低迷や競争激化といった状況に対処するため、引続き販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題と捉えております。更に適切な人員配置による生産性の向上を図ること、あらゆるコストを見直して、目標としております売上高経常利益率の2%確保を重要な課題として捉えております。

(3) 対処方針

具体的に当社グループでは次のような重点施策に取り組む計画であります。

「スーパーマーケット事業部門」におきましては、販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の経営課題として捉えております。

販売政策の面では既に軌道に乗っております週間重点販売商品の集中販売、効果的なポイントサービスの実施、競合各社と対抗するための低価格の打出しなどにより売上拡大を図るとともに、競合店対策、不振店対策の徹底を実施してまいります。また選びやすく買いやすい売場づくりのため、特に単品可視率の向上を目指し、商品の絞込みにも着手してまいります。

商品政策の面では、長年にわたり当社グループの柱としております「健康と安全」「味と美味しさ」をテーマとした商品づくりの充実を継続するとともに、お客様のご要望が強い国産商品の取扱い、また地産地消の観点より北海道産の商品にこだわった品揃えを目指してまいります。

店舗運営の面では、人時生産性の向上、作業人員の適正化を引続き目指してまいります。既に昨年度より具体的目標の設定により成果が表われておりますことから、更にその精度を高めてまいります。また鮮度の維持、作業負担の軽減を図るため在庫の削減・適正化にも改善効果が認められるため、引続き部門間でのバラツキがないよう削減に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制報告書作成実施年度にあたるため、社内に内部統制委員会、リスク管理規程、コンプライアンス室などの体制固めを整備し、財務報告が適正かつ迅速に作成されるよう努めてまいります。既に昨年来プロジェクトチームによる作業を推進しており、順調に推移しております。

また環境問題がクローズアップされるなか、これまで当社グループにおきましてもレジ袋削減のためマイバッグ・マイバスケットの推奨キャンペーンを実施し大きな成果をあげております。既に有料化実施店舗でのレジ袋の辞退率は90%近くまでとなりましたが、地方店舗では未実施店もあるため、地元行政との間での協議のもと引続き推進してまいります。

そのほかにも平成21年4月からは省エネルギー法の改正に伴い、エネルギー管理者の設置及び報告書の提出が義務付けられますことを踏まえ、新年度より社内に環境問題の専門部署を設け、積極的に時代の要請に対処することといたしました。エネルギーの削減、ゴミの削減、リサイクルの推進に向けての活動を強化してまいります。

当社グループはこうした課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか競争力のある企業の構築に向けて取り組んでまいり所存であります。

(4) 翌事業年度の新装店

翌事業年度は、6月に衣料品単独店を北海道千歳市に新規開店する予定であります。その他の設備投資につきましては、既存店の改装を計画しておりますが、引続き堅実な範囲にて実施してまいります。

「その他の事業部門」

エル食品株式会社 TSUTAYA篠路店では競合店対策の実施が最大の課題となりますが、お客様にご支援いただける売場づくりと品揃えの充実を図るとともに、店舗オペレーションの見直しによる適正人員配置を確立し、より一層のコスト削減に努め利益の確保を目指してまいります。

また、株式会社アップルにつきましては、保険市場そのものが厳しい冷え込み状態となっておりますが、自動車保険、医療保険の新規契約獲得を最大の課題として捉え、誠実な対応と信頼されるサービスにより評価いただくことで業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年5月26日）現在において判断したものであります。

(1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に24店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計31店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であたることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食の安全について

昨年来、食肉の偽造、産地の偽装、製造年月日の付け替え等々消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社グループは当連結会計年度において32百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループでは賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成21年2月末現在2,173百万円（連結総資産に対し11.5%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成20年2月期49.2%、平成21年2月期46.3%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成20年2月期0.44%、平成21年2月期0.43%となっており、当連結会計年度において借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較し0.1%減の451億12百万円となりました。これは6月に衣料品単独店を、9月に食品衣料共同店を新規出店いたしました。消費の冷え込み、単価の下落、競合激化などの影響を受け、既存店売上高が前連結会計年度比98.1%に留まったことなどによるものであります。

なお、事業部門別連結売上高につきましては第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況をご参照下さい。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比較しほぼ同額の339億1百万円となりました。売上原価率は75.1%となり、前連結会計年度と同率となりました。当連結会計年度も厳しい価格競争が続きましたが、部門間のバラツキはあるもののトータルとしては計画どおりの荒利益率を確保することができました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較し0.7%増の119億18百万円となりました。これは主に適正人員配置に伴う雑給、賃貸借契約終了に伴う地代家賃など減少した費目もありましたが、競合激化に伴う広告宣伝費や販売手数料及び新規出店に伴う減価償却費などの増加もあり、トータルといたしましては前連結会計年度とほぼ同水準に留めることができました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比較し28.9%減の2億69百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い売上総利益が前連結会計年度比で34百万円減少したこと、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比で79百万円増加したことなどによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、店舗に係る差入保証金についてその回収可能性に懸念があると判断し、貸倒引当金を計上しておりました案件につき、新オーナーとの間に賃貸借契約が締結されたことに伴い差入保証金が保全されることとなり、貸倒引当金戻入益として2億65百万円を計上したこと、投資有価証券売却益23百万円などにより、前連結会計年度と比較し279百万円の増加となりました。

また、特別損失といたしましては減損損失32百万円、投資有価証券評価損22百万円などによりトータルといたしまして73百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度と比較し42百万円の減少となりました。

当期純利益

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較し2億37百万円増加し、3億34百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、189億65百万円（前連結会計年度末183億1百万円）となり、6億63百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産において現金及び預金が1億9百万円増加したこと、たな卸資産が1億2百万円増加したこと、固定資産において有形固定資産が4億26百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、148億83百万円（前連結会計年度末144億18百万円）となり、4億65百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債において買掛金が6億円増加したこと、短期借入金9億87百万円増加したこと、一方、固定負債において借入金の返済により長期借入金が10億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、40億81百万円（前連結会計年度末38億83百万円）となり、1億98百万円増加いたしました。その要因は、当期純利益額が3億34百万円であったものの、株式配当金が66百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、平成20年6月に北広島市に大曲店を、9月には岩内郡岩内町に岩内店を新規開店いたしました。また北海道道東地区において惣菜の強化を図るため、美幌店内に供給センターを新設いたしました。一方、既存店の千歳錦町店について店舗土地を取得いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は791,665千円であります。

(1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・北海道北広島市	大曲店 新装設備	24,391千円
	大曲店 差入保証金	11,675千円
・北海道岩内郡岩内町	岩内店 新装設備	572,604千円
・北海道網走郡美幌町	供給センター 設備工事	25,612千円
・北海道千歳市	千歳錦町店 店舗土地	107,325千円

(2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	65,774	3,439	1,743,389 (6,086) [27]	-	1,812,604	23 (71)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	38,893 (486)	-	38,893	4 (24)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	127,505	801	-	-	128,306	8 (43)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	316,035	2,881	-	-	318,916	22 (76)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内11店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	162,525	16,676	-	-	179,201	24 (78)
西岡店 (札幌市豊平区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	94,351	1,310	-	-	95,662	12 (48)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	286,436	3,480	201,600 (7,758)	-	491,517	10 (58)
朝里店 手宮店 ラッキーデリカセン ター (北海道小樽市)	土地・店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	169,957	9,799	286,351	75	466,184	24 (114)
美幌店 シティデリカセン ター (北海道網走郡美幌 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	458,396	4,599	262,104 (8,798)	-	725,100	32 (78)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	8,744	1,486	107,325 (5,254)	-	117,556	11 (49)
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	215,484	2,651	569,356 (19,585) [1,520]	86	787,579	27 (74)
栗山店 (北海道夕張郡栗山 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	190,740	2,455	154,212 (4,041)	-	347,408	13 (63)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	25,640	1,579	-	-	27,219	22 (56)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	10,456	2,126	49,934 (16,524) [16,516]	-	62,517	9 (49)
大曲店 (北海道北広島市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	22,141	-	-	-	22,141	1 (7)
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	461,716	2,286	339,745 (40,864) [23,242]	-	803,748	24 (70)
稚内店 (北海道稚内市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	486,377	1,262	144,260 (12,316)	-	631,900	19 (61)
岩内店 (北海道岩内郡岩内町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	541,818	1,756	173,899 (6,583)	-	717,474	15 (58)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	181,422	-	1,549,381 (9,850) [8,189]	-	1,730,803	-
賃貸土地 (札幌市手稲区)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	905,199 (6,599) [6,599]	-	905,199	-
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	11,743	3,201	-	-	14,945	8 (24)
低温センター (札幌市中央区)	物流センター (スーパーマーケット 事業部門)	31,751	41,436	216,274 (2,426)	-	248,067	13 (8)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	44,464	2,943	352,076 (3,971)	362	399,846	130 (15)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 上記中の[]は、連結会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。
3. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他20店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	43,283	52,132	969,985
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他5店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	36,796	-	99,655

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他26店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	280,145	535,363
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	1,070	4,478

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品㈱	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	-	-	3 (16)
	珍味加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	-	-	3 (9)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部 門)	-	-	-	-	3 (30)
㈱アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部 門)	-	-	-	-	3 (1)

(注) 1. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

2. エル食品㈱は有形固定資産について減損処理を実施したため、帳簿価額の記載がありません。また㈱アップルについても当連結会計年度末において除却処理を実施したため記載がありません。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	-	1,171	21,700

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	1,450	4,473

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成21年2月28日現在における重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 千歳長都店 (仮称)	北海道千歳市	店舗新装	17,000	-	自己資金	平成21年 6月	平成21年 6月	990㎡

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 千歳錦町店	北海道千歳市	店舗改装	40,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	-

(注) 千歳錦町店は計画どおり平成21年4月17日改修を完了しております。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,645,770	6,645,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月10日 (注)	-	6,645,770	-	641,808	304,258	161,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	54	-	-	535	600	-
所有株式数(単元)	-	788	26	1,319	-	-	4,512	6,645	770
所有株式数の割合(%)	-	11.86	0.39	19.85	-	-	67.90	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,569株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に569株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,257	18.91
田中 嘉久	札幌市西区	515	7.75
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.27
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21号	220	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.81
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	161	2.42
千葉 サカエ	札幌市西区	160	2.41
千葉 幹治	札幌市中央区	156	2.35
計	-	3,566	53.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,643,000	6,643	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 770	-	同上
発行済株式総数	6,645,770	-	-
総株主の議決権	-	6,643	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市中央区北11条西19丁目36番35号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,569	1,043,080
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月28日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りはありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,569	-	2,569	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月28日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しはありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、剰余金の配当は年1回、期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境に備え、企業体質強化のため有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、これまで中間配当を実施したことはありません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月26日 定時株主総会決議	66	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	685	640	568	501	476
最低(円)	585	558	400	401	340

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	450	432	420	441	430	430
最低(円)	406	385	400	410	420	375

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年7月 (株)北海道シジシー 代表取締役副社長就任(現任) 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任) 平成21年4月 エル食品(株) 代表取締役就任(現任)	(注3)	1,257
専務取締役	開発部長	井本 逸夫	昭和20年1月13日生	昭和47年3月 ダイカ(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 グロサリー統括バイヤー 平成5年5月 当社常務取締役 営業部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成8年3月 当社常務取締役 販売部長 平成9年5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年3月 当社専務取締役 営業本部長 平成15年5月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役 生産性推進担当 平成18年3月 当社専務取締役 開発部長(現任)	(注3)	43
専務取締役	営業本部長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネジャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成19年3月 当社常務取締役 営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 営業本部長(現任) 平成20年4月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任)	(注3)	18
常務取締役	管理本部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業(株)入社 昭和52年9月 カスタムマート(株)入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネジャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長 平成18年6月 当社常務取締役 人事部長 平成21年3月 当社常務取締役 管理本部長(現任) 平成21年4月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成21年4月 (株)アップル 取締役就任(現任)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 ㈱まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長 平成21年3月 当社取締役 人事部長(現任)	(注3)	18
取締役	情報システム 部長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 ㈱西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム 管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長 平成21年3月 当社取締役 情報システム部長 (現任)	(注3)	350
取締役	グロサリー部 長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総 括バイヤー兼務加食部門バイ ヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長 (現任)	(注3)	9
取締役	生鮮部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネ ジャー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部生鮮部副部長兼 務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長(現任)	(注3)	4
取締役	経理部長	塗 謙一郎	昭和20年10月10日生	昭和46年4月 協同組合札幌公開チェーン入 社 昭和54年4月 ㈱北海道グロサリーチェーン 入社 昭和60年6月 ㈱エッチジーシー低温セン ター入社 同社常務取締役 管 理部長 平成18年4月 当社入社 経理部長 平成19年5月 当社取締役 経理部長(現任)	(注3)	2
取締役	販売部長	桐生 宇優 (注1)	昭和40年12月20日生	昭和63年4月 山一證券(株)入社 平成4年1月 当社入社 平成14年3月 当社 営業本部鮮魚部門アシス タントバイヤー 平成17年3月 当社 営業本部販売部マネ ジャー 平成18年9月 当社 営業本部販売部副部長 平成19年3月 当社 営業本部販売部長 平成19年5月 当社取締役 販売部長(現任)	(注3)	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	野口 晶	昭和23年9月12日生	昭和42年4月 桐部税務会計事務所入所 昭和53年10月 当社入社 昭和62年3月 当社 管理総括本部経理課マネ ジャー 平成7年3月 当社 管理部経理課総括マネ ジャー 平成8年3月 ㈱エッチジーシー低温セン ター出向 平成10年3月 当社 本部経理部マネジャー 平成17年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	9
監査役	-	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役(現任)	(注4)	240
監査役	-	中井 実 (注2)	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入 所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役	-	宮脇 憲二 (注2)	昭和21年11月15日生	昭和45年4月 ㈱北洋相互銀行(現 ㈱北洋銀 行)入行 平成13年6月 同行 取締役 東京支店長 平成14年8月 同行 常務取締役 東京支店長 平成15年5月 石狩開発㈱ 代表取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						2,019

- (注) 1. 取締役 桐生宇優は代表取締役社長 桐生泰夫の長男であります。
2. 監査役 中井 実、宮脇憲二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年5月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成19年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役10名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

なお、当社は取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ確かな業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており内部監査室長1名が常勤し、内部監査の実施にあっております。内部監査については規程に則り会計監査、業務監査等を年2回実施し、問題点・改善点について関係部署の協力のもと内部監査を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人との間で相互に情報の収集と共有化に努め、連携を取り合う体制を整えております。

当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・店舗危機管理手引書
- ・地震、災害管理手引書
- ・企業機密情報、個人情報保護規程
- ・内部者取引管理規程（インサイダー防止）
- ・リスク管理規程

当社は公認会計士による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

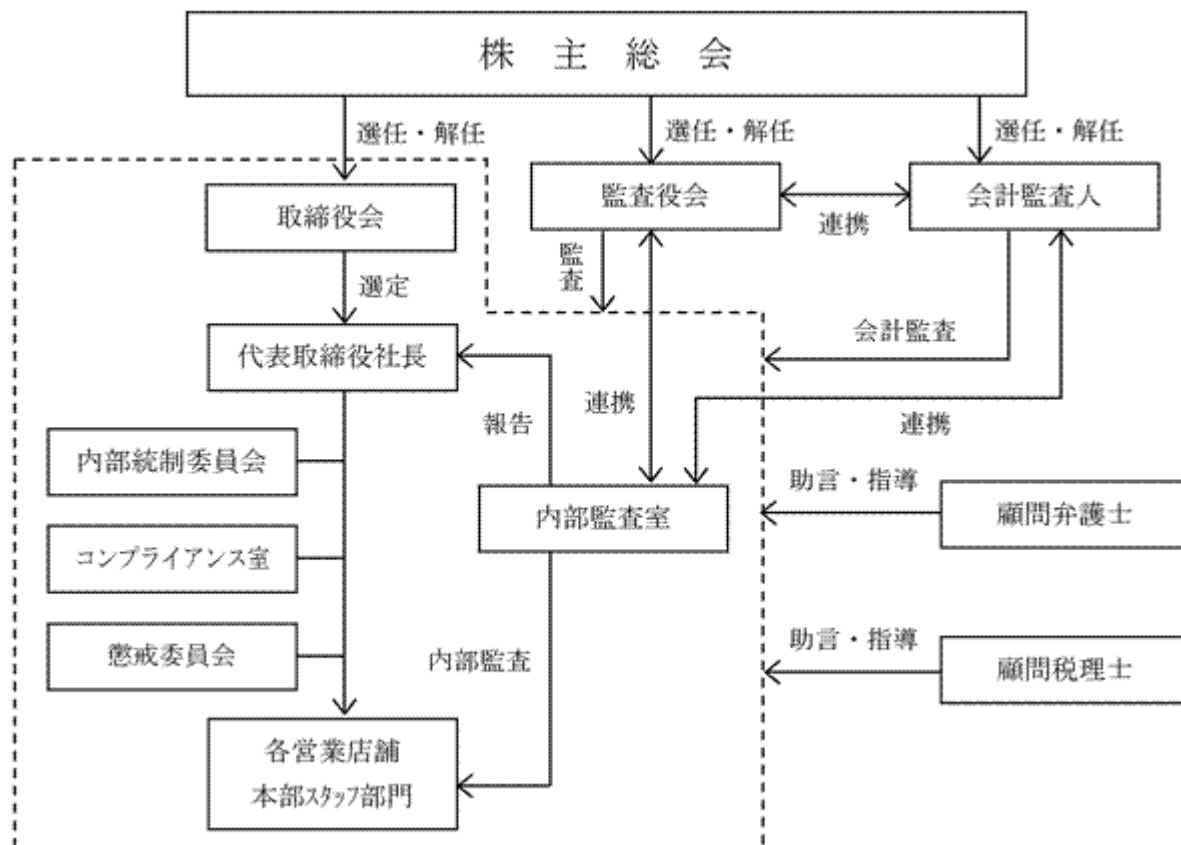
(3) 内部管理体制と運用状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

更にコンプライアンスの取り組みを推進するために「コンプライアンス室」を設置し、役職員に対するコンプライアンスの強化及び浸透を図るほか、社会規範に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、「内部通報制度」を制定しております。一方、代表取締役社長の直轄として懲戒規定に基づく懲戒委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違反・違法行為がないかの監視体制を整えております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額（11名）	84,874千円
監査役の年間報酬総額（4名）	9,862千円（うち社外監査役2名 1,200千円）
計（15名）	94,736千円

- (注) 1. 上記のほか、取締役6名に対し使用人兼務取締役の使用人給与相当額38,848千円を支払っております。
2. 上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額16,474千円（取締役11名15,809千円、監査役1名665千円）を計上しております。
3. 上記のほか、平成20年5月26日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役1名 17,420千円

(5) 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。また監査役、内部監査室は監査法人と情報を密にし、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 森川 潤一
指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 俊典

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,060千円
上記以外の報酬	266千円
計	14,326千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び第39期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,699,055		1,808,455		
2.受取手形及び売掛金		224,576		252,073		
3.たな卸資産		1,695,748		1,798,710		
4.繰延税金資産		87,623		87,703		
5.その他		487,216		485,934		
貸倒引当金		30		514		
流動資産合計		4,194,191	22.9	4,432,363	23.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	8,732,098		9,250,898		
減価償却累計額	1	5,117,752	3,614,346	5,322,407	3,928,490	
(2)車輛運搬具		19,112		18,628		
減価償却累計額	1	18,146	966	18,103	525	
(3)土地	2		7,133,063		7,242,452	
(4)建設仮勘定			9,432		6,891	
(5)その他		506,914		522,851		
減価償却累計額	1	447,898	59,016	458,071	64,780	
有形固定資産合計			10,816,824		11,243,140	59.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			3,173		5,874	
(2)電話加入権			18,665		18,228	
無形固定資産合計			21,839		24,103	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			318,205		165,369	
(2)繰延税金資産			427,065		476,107	
(3)差入保証金			2,620,752		2,458,110	
(4)その他			168,521		166,601	
貸倒引当金			265,572		-	
投資その他の資産合計			3,268,972	17.9	3,266,189	17.2
固定資産合計			14,107,636	77.1	14,533,433	76.6
資産合計			18,301,827	100.0	18,965,796	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,805,614		3,406,110	
2. 短期借入金	2・3	3,732,497		4,719,800	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	897,936		701,412	
4. 未払法人税等		62,596		106,387	
5. 賞与引当金		140,872		139,278	
6. その他		879,780		943,032	
流動負債合計		8,519,296	46.6	10,016,020	52.8
固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	3,774,111		2,762,199	
3. 退職給付引当金		755,304		785,362	
4. 役員退職慰労引当金		293,736		293,560	
5. その他	2	475,814		426,661	
固定負債合計		5,898,966	32.2	4,867,782	25.7
負債合計		14,418,263	78.8	14,883,803	78.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		641,808	3.5	641,808	3.4
2. 資本剰余金		465,258	2.5	465,258	2.4
3. 利益剰余金		2,729,554	14.9	2,997,901	15.8
4. 自己株式		-	-	1,043	0.0
株主資本合計		3,836,621	20.9	4,103,924	21.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		46,942	0.3	21,931	0.1
評価・換算差額等合計		46,942	0.3	21,931	0.1
純資産合計		3,883,564	21.2	4,081,992	21.5
負債純資産合計		18,301,827	100.0	18,965,796	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			45,142,196	100.0	45,112,155	100.0
売上原価			33,896,697	75.1	33,901,583	75.1
売上総利益			11,245,499	24.9	11,210,571	24.9
営業収入						
1. 不動産賃貸収入		287,496			262,355	
2. 配送手数料収入		816,689	1,104,186	2.4	837,252	1,099,608
営業総利益			12,349,686	27.3		12,310,179
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		552,442			575,048	
2. 配送費		680,622			703,677	
3. 販売手数料		607,509			655,738	
4. 給料手当		2,444,295			2,480,918	
5. 賞与引当金繰入額		140,872			139,278	
6. 退職給付費用		109,765			111,491	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,481			17,244	
8. 雑給		2,561,245			2,511,974	
9. 水道光熱費		806,700			829,397	
10. 減価償却費		293,536			313,212	
11. 地代家賃		1,126,413			1,107,065	
12. その他		2,498,433	11,838,320	26.2	2,473,020	11,918,066
営業利益			511,365	1.1		392,112
営業外収益						
1. 受取利息		12,977			12,699	
2. 受取配当金		7,870			5,343	
3. 未請求債務整理益		8,670			6,379	
4. 雑収入		43,420	72,938	0.2	55,831	80,253
営業外費用						
1. 支払利息		196,745			195,569	
2. 社債発行費償却		2,400			-	
3. 雑損失		6,560	205,705	0.5	7,610	203,179
経常利益			378,599	0.8		269,186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	85			-		
2. 貸倒引当金戻入益	2	-			265,572		
3. 貸借契約違約金		2,936			-		
4. 投資有価証券売却益		7,100	10,122	0.0	23,674	289,247	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			1,984		
2. 固定資産除却損	4	10,537			13,734		
3. 投資有価証券評価損	5	-			22,889		
4. 貸借契約解約損		42,441			-		
5. 減損損失	6	394			32,649		
6. 貸倒引当金繰入額	7	62,504			-		
7. たな卸資産廃棄損		-	115,877	0.2	2,592	73,851	0.2
税金等調整前当期純利益			272,843	0.6		484,582	1.0
法人税、住民税及び事業税		123,924			153,571		
法人税等調整額		51,651	175,576	0.4	3,792	149,779	0.3
当期純利益			97,267	0.2		334,803	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			66,457	66,457			66,457
当期純利益			97,267	97,267			97,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					70,771	70,771	70,771
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	30,810	30,810	70,771	70,771	39,961
平成20年2月29日残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	-	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			66,457		66,457			66,457
当期純利益			334,803		334,803			334,803
自己株式の取得				1,043	1,043			1,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						68,874	68,874	68,874
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	268,346	1,043	267,303	68,874	68,874	198,428
平成21年2月28日残高（千円）	641,808	465,258	2,997,901	1,043	4,103,924	21,931	21,931	4,081,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		272,843	484,582
減価償却費		293,536	313,212
長期前払費用償却費等		12,167	15,974
減損損失		394	32,649
貸倒引当金の増減額(減少:)		62,504	265,088
賞与引当金の増減額(減少:)		2,993	1,594
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,022	30,057
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		16,481	176
受取利息及び受取配当金		20,848	18,042
その他の営業外収益		52,090	62,210
支払利息		196,745	195,569
その他の営業外費用		8,960	7,610
固定資産売却益		85	-
固定資産売却損		-	1,984
固定資産除却損		10,537	13,734
投資有価証券売却益		7,100	23,674
投資有価証券評価損		-	22,889
たな卸資産廃棄損		-	2,592
売上債権の増減額(増加:)		24,463	27,497
たな卸資産の増減額(増加:)		30,027	105,554
仕入債務の増減額(減少:)		81,959	606,875
未払消費税等の増減額(減少:)		17,090	8,250
預り保証金の増減額(減少:)		19,382	43,015
その他		38,607	54,462
小計		646,585	1,227,090
利息及び配当金の受取額		16,464	13,737
その他の営業外収益の受取額		43,420	55,831
利息の支払額		198,210	191,937
その他の営業外費用の支払額		6,560	7,610
法人税等の支払額		230,825	110,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,873	986,669

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,990,000	1,870,000
定期預金の払戻による収入		2,170,000	1,910,000
有形固定資産の取得による支出		276,189	776,735
有形固定資産の売却による収入		142	700
無形固定資産の取得による支出		-	4,950
投資有価証券の取得による支出		22,872	959
投資有価証券の売却による収入		57,100	40,376
差入保証金の増加による支出		47,163	341,966
差入保証金の減少による収入		322,292	509,112
長期前払費用の増加による支出		2,132	1,038
その他		43,060	13,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,238	548,968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		209,910	987,302
長期借入による収入		900,000	-
長期借入金の返済による支出		1,223,282	1,208,436
自己株式の取得による支出		-	1,043
配当金の支払額		66,292	66,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		599,484	288,300
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		74,373	149,400
現金及び現金同等物の期首残高		803,428	729,055
現金及び現金同等物の期末残高		729,055	878,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,332千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,994千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,455,763千円	建物及び構築物 2,290,628千円
土地 6,534,657千円	土地 6,448,899千円
合計 8,990,420千円	合計 8,739,528千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,482,497千円	短期借入金 4,269,800千円
1年以内返済予定の長期借入金 841,136千円	1年以内返済予定の長期借入金 665,012千円
長期借入金 3,615,511千円	長期借入金 2,717,699千円
固定負債の「その他」 157,662千円	固定負債の「その他」 151,806千円
合計 8,096,806千円	合計 7,804,317千円
3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 2,200,000千円	当座貸越限度額の総額 2,200,000千円
借入実行残高 742,497千円	借入実行残高 1,019,800千円
差引額 1,457,502千円	差引額 1,180,199千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																			
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	車輛運搬具	85千円	合計	85千円	建物及び構築物	2,251千円	有形固定資産の「その他」	2,062千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	10,537千円	<p>1.</p> <p>2. 貸倒引当金戻入益 店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権(差入保証金)につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券評価損 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">物件数</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>12,430</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>1</td> <td>11,392</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>8,826</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7</td> <td>32,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び事業を廃止することにより今後の使用目的が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,793千円	有形固定資産の「その他」	191千円	合計	1,984千円	建物及び構築物	12,845千円	車輛運搬具	12千円	有形固定資産の「その他」	876千円	合計	13,734千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430	工場	建物等	石狩支庁	1	11,392	店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826	合計			7	32,649
車輛運搬具	85千円																																																			
合計	85千円																																																			
建物及び構築物	2,251千円																																																			
有形固定資産の「その他」	2,062千円																																																			
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																																																			
合計	10,537千円																																																			
建物及び構築物	1,793千円																																																			
有形固定資産の「その他」	191千円																																																			
合計	1,984千円																																																			
建物及び構築物	12,845千円																																																			
車輛運搬具	12千円																																																			
有形固定資産の「その他」	876千円																																																			
合計	13,734千円																																																			
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																
店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430																																																
工場	建物等	石狩支庁	1	11,392																																																
店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826																																																
合計			7	32,649																																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	(3) 減損損失の金額	
	種 類	金額(千円)
	建物及び構築物	12,294
	車輛運搬具	240
	有形固定資産の「その他」	10,501
	電話加入権	436
	投資その他の資産の「その他」	350
	リース資産	8,826
	合 計	32,649
	7. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。	(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。		
	7.	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	-	-	6,645,770
合計	6,645,770	-	-	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	-	-	6,645,770
合計	6,645,770	-	-	6,645,770
自己株式				
普通株式(注)	-	2,569	-	2,569
合計	-	2,569	-	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	利益剰余金	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,699,055千円	現金及び預金勘定 1,808,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 970,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 930,000千円
現金及び現金同等物 729,055千円	現金及び現金同等物 878,455千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,200</td> <td>1,150</td> <td>-</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,514,690</td> <td>972,187</td> <td>37,663</td> <td>504,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,155</td> <td>5,362</td> <td>-</td> <td>6,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528,045</td> <td>978,700</td> <td>37,663</td> <td>511,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	1,200	1,150	-	50	有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839	ソフトウェア	12,155	5,362	-	6,792	合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,000</td> <td>416</td> <td>-</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,167,727</td> <td>711,590</td> <td>28,868</td> <td>427,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,790</td> <td>1,471</td> <td>-</td> <td>5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,517</td> <td>713,478</td> <td>28,868</td> <td>437,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,000	416	-	4,583	有形固定資産の「その他」	1,167,727	711,590	28,868	427,268	ソフトウェア	6,790	1,471	-	5,318	合計	1,179,517	713,478	28,868	437,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	1,200	1,150	-	50																																															
有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839																																															
ソフトウェア	12,155	5,362	-	6,792																																															
合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	5,000	416	-	4,583																																															
有形固定資産の「その他」	1,167,727	711,590	28,868	427,268																																															
ソフトウェア	6,790	1,471	-	5,318																																															
合計	1,179,517	713,478	28,868	437,170																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内 255,680千円	1年内 205,170千円																																																		
1年超 319,365千円	1年超 344,073千円																																																		
合計 575,045千円	合計 549,243千円																																																		
リース資産減損勘定の残高 16,237千円	リース資産減損勘定の残高 10,099千円																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料 350,571千円	支払リース料 284,938千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額 34,596千円	リース資産減損勘定の取崩額 14,963千円																																																		
減価償却費相当額 318,898千円	減価償却費相当額 260,253千円																																																		
支払利息相当額 23,814千円	支払利息相当額 17,593千円																																																		
	減損損失 8,826千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	112,996	203,373	90,377	23,687	28,490	4,803
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	3,060	3,144	84	-	-	-
	小計	116,056	206,518	90,461	23,687	28,490	4,803
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	54,985	41,547	13,438	105,662	64,345	41,317
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	3,060	2,393	666
	小計	54,985	41,547	13,438	108,722	66,739	41,983
合計	171,042	248,065	77,022	132,410	95,229	37,180	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
57,100	7,100	-	40,376	23,674	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140	70,140

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	3,144	-	-	-	2,393	-
合計	-	-	3,144	-	-	-	2,393	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	766,713	799,619
(2) 未積立退職給付債務(千円)	766,713	799,619
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,408	14,256
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕(千円)	755,304	785,362
(5) 退職給付引当金(千円)	755,304	785,362

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	109,765	111,491
(1) 勤務費用(千円)	93,163	94,243
(2) 利息費用(千円)	15,115	15,244
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,485	2,003

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,832	11,043
未払事業所税	14,341	14,129
未払社会保険料	6,698	7,434
賞与引当金	56,925	56,281
税務上の繰越欠損金	-	324
連結会社間内部利益消去	1,072	864
その他	755	236
評価性引当額	-	2,608
小計	87,625	87,706
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	1	-
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	-	2
小計	1	2
繰延税金資産(流動)の純額	87,623	87,703
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,407	1,324
減損損失	70,119	70,291
貸倒引当金	107,291	-
退職給付引当金	305,160	317,310
役員退職慰労引当金	118,727	118,666
有価証券評価差額金	-	15,248
その他	2,720	12,331
評価性引当額	143,725	53,971
小計	461,700	481,201
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	4,555	5,093
その他有価証券評価差額金	30,080	-
小計	34,635	5,093
繰延税金資産(固定)の純額	427,065	476,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	14.1%	8.2%
評価性引当額の増減額	9.6%	18.0%
その他	0.3%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%	30.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	20,056	-	-
								保証金の返還	90,650	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600
								テナント賃貸料	2,969	-	-
								預り保証金の返還	5,000	-	-
								解約違約金の支払	20,000	-	-
								商品買取	5,707	-	-

(注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

(3) (2)のテナント契約につきましては平成19年8月31日付をもって解約し、当社の直営部門としております。

解約違約金額は、過去の同様事例を参考のうえ同等の基準により決定しております。

(4) 商品買取価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	12,600	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

(注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 584.36円	1株当たり純資産額 614.46円
1株当たり当期純利益金額 14.63円	1株当たり当期純利益金額 50.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,267	334,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,267	334,803
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,644,503

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
北雄ラッキー(株)	第1回無担保社債	平成18年 1月25日	600,000	600,000	年1.19	なし	平成23年 1月25日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	600,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,732,497	4,719,800	2.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	897,936	701,412	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,774,111	2,762,199	2.49	平成22年～ 平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,404,544	8,183,411	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
702,212	780,570	481,368	256,944

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,646,157		1,677,538	
2.受取手形			393		136	
3.売掛金			222,636		250,606	
4.商品			1,573,476		1,698,587	
5.貯蔵品			31,163		31,977	
6.前払費用			135,129		125,241	
7.繰延税金資産			84,520		86,293	
8.未収入金			342,778		352,869	
9.その他			7,175		6,511	
貸倒引当金			30		520	
流動資産合計			4,043,402	22.4	4,229,242	22.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	8,195,378		8,665,400		
減価償却累計額	1	4,774,247	3,421,131	4,957,125	3,708,275	
(2)構築物		509,339		570,412		
減価償却累計額	1	330,937	178,402	350,197	220,215	
(3)車輛運搬具		13,098		12,854		
減価償却累計額		12,432	665	12,329	525	
(4)器具備品		493,984		512,080		
減価償却累計額	1	437,446	56,537	447,299	64,780	
(5)土地	2		7,133,063		7,242,452	
(6)建設仮勘定			9,432		6,891	
有形固定資産合計			10,799,232	59.7	11,243,140	60.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			3,173		5,874	
(2)電話加入権			17,900		17,900	
無形固定資産合計			21,074	0.1	23,775	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			298,013		165,369	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 出資金			699		649	
(4) 長期前払費用			65,308		53,322	
(5) 繰延税金資産			426,525		475,726	
(6) 差入保証金			2,571,626		2,415,084	
(7) 保険積立金			98,825		110,964	
(8) その他			3,225		1,651	
貸倒引当金			265,572		-	
投資その他の資産合計			3,218,652	17.8	3,242,769	17.3
固定資産合計			14,038,959	77.6	14,509,685	77.4
資産合計			18,082,361	100.0	18,738,928	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			2,790,072		3,393,719	
2. 短期借入金	2・3		3,732,497		4,719,800	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2		897,936		701,412	
4. 未払金			503,915		543,146	
5. 未払費用			201,688		211,409	
6. 未払法人税等			58,226		92,769	
7. 未払消費税等			55,631		45,294	
8. 前受金			21,554		18,023	
9. 預り金			83,532		110,456	
10. 賞与引当金			139,867		138,272	
流動負債合計			8,484,921	46.9	9,974,304	53.2
固定負債						
1. 社債			600,000		600,000	
2. 長期借入金	2		3,774,111		2,762,199	
3. 退職給付引当金			754,009		783,510	
4. 役員退職慰労引当金			289,286		288,340	
5. 長期預り保証金	2		459,577		416,561	
6. リース資産減損勘定			16,237		4,193	
固定負債合計			5,893,221	32.6	4,854,804	25.9
負債合計			14,378,142	79.5	14,829,109	79.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			641,808	3.5	641,808
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		161,000		161,000	
(2) その他資本剰余金		304,258		304,258	
資本剰余金合計			465,258	2.6	465,258
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		2,465,000		2,465,000	
繰越利益剰余金		87,803		360,727	
利益剰余金合計			2,552,803	14.1	2,825,727
4. 自己株式			-	-	1,043
株主資本合計			3,659,870	20.2	3,931,750
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			44,348	0.3	21,931
評価・換算差額等合計			44,348	0.3	21,931
純資産合計			3,704,218	20.5	3,909,818
負債純資産合計			18,082,361	100.0	18,738,928

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			44,791,397	100.0		44,781,651	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		1,597,266			1,573,476		
2.当期商品仕入高		33,839,951			33,971,201		
合計		35,437,217			35,544,678		
3.商品期末たな卸高		1,573,476	33,863,740	75.6	1,698,587	33,846,091	75.6
売上総利益			10,927,656	24.4		10,935,560	24.4
営業収入							
1.不動産賃貸収入		294,460			269,027		
2.配送手数料収入		822,708	1,117,168	2.5	843,232	1,112,260	2.5
営業総利益			12,044,824	26.9		12,047,820	26.9
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		550,481			573,591		
2.配送費		672,048			702,259		
3.販売手数料		604,498			655,805		
4.給料手当		2,420,445			2,459,948		
5.賞与引当金繰入額		139,867			138,272		
6.退職給付費用		109,249			110,934		
7.役員退職慰労引当金繰入額		14,881			16,474		
8.雑給		2,513,907			2,462,083		
9.水道光熱費		800,208			823,029		
10.減価償却費		289,835			309,954		
11.地代家賃		1,104,713			1,085,365		
12.その他		2,327,123	11,547,260	25.8	2,327,008	11,664,727	26.0
営業利益			497,564	1.1		383,092	0.9
営業外収益							
1.受取利息		13,240			12,589		
2.受取配当金		7,542			4,995		
3.未請求債務整理益		8,670			6,379		
4.雑収入		40,469	69,923	0.2	52,767	76,732	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		189,585		188,273	
2. 社債利息		7,159		7,296	
3. 社債発行費償却		2,400		-	
4. 雑損失		6,556	205,701	7,600	203,170
経常利益			361,786		256,654
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	85		-	
2. 貸倒引当金戻入益	2	-		265,572	
3. 賃貸借契約違約金		2,936		-	
4. 投資有価証券売却益		7,100	10,122	-	265,572
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	-		1,984	
2. 固定資産除却損	4	9,877		13,712	
3. 投資有価証券評価損	5	-		22,889	
4. 賃貸借契約解約損		42,441		-	
5. 減損損失	6	394		11,454	
6. 貸倒引当金繰入額	7	62,504		-	
7. たな卸資産廃棄損		-	115,217	2,592	52,634
税引前当期純利益			256,690		469,593
法人税、住民税及び事業 税		119,225		137,712	
法人税等調整額		50,492	169,718	7,500	130,212
当期純利益			86,971		339,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	245,710	2,532,289	3,639,356
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					313,000	313,000	-	-
剰余金の配当						66,457	66,457	66,457
当期純利益						86,971	86,971	86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	313,000	333,513	20,513	20,513
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	3,659,870
			評価・換算差額等					
			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)			106,937	106,937			3,746,293	
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩							-	
剰余金の配当							66,457	
当期純利益							86,971	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			62,588	62,588			62,588	
事業年度中の変動額合計 (千円)			62,588	62,588			42,074	
平成20年2月29日 残高 (千円)			44,348	44,348			3,704,218	

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	-	3,659,870	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						66,457	66,457		66,457	
当期純利益						339,381	339,381		339,381	
自己株式の取得								1,043	1,043	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	272,923	272,923	1,043	271,880	
平成21年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	360,727	2,825,727	1,043	3,931,750	
		評価・換算差額等								
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計					
平成20年2月29日 残高 (千円)		44,348	44,348		3,704,218					
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					66,457					
当期純利益					339,381					
自己株式の取得					1,043					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		66,280	66,280		66,280					
事業年度中の変動額合計 (千円)		66,280	66,280		205,599					
平成21年2月28日 残高 (千円)		21,931	21,931		3,909,818					

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,312千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,880千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 2,455,763千円	建物 2,290,628千円
土地 6,534,657千円	土地 6,448,899千円
合計 8,990,420千円	合計 8,739,528千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,482,497千円	短期借入金 4,269,800千円
1年以内返済予定の長期借入金 841,136千円	1年以内返済予定の長期借入金 665,012千円
長期借入金 3,615,511千円	長期借入金 2,717,699千円
長期預り保証金 157,662千円	長期預り保証金 151,806千円
合計 8,096,806千円	合計 7,804,317千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 2,200,000千円	当座貸越限度額の総額 2,200,000千円
借入実行残高 742,497千円	借入実行残高 1,019,800千円
差引額 1,457,502千円	差引額 1,180,199千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,877千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	車輛運搬具	85千円	合計	85千円	建物	2,134千円	器具備品	1,999千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円	合計	9,877千円	<p>1.</p> <p>2. 貸倒引当金戻入益 店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権(差入保証金)につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,294千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,712千円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券評価損 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">物件数</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>8,534</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4</td> <td>11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	1,793千円	器具備品	191千円	合計	1,984千円	建物	11,294千円	構築物	1,550千円	車輛運搬具	12千円	器具備品	854千円	合計	13,712千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534	店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920	合 計			4	11,454
車輛運搬具	85千円																																																
合計	85千円																																																
建物	2,134千円																																																
器具備品	1,999千円																																																
店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円																																																
合計	9,877千円																																																
建物	1,793千円																																																
器具備品	191千円																																																
合計	1,984千円																																																
建物	11,294千円																																																
構築物	1,550千円																																																
車輛運搬具	12千円																																																
器具備品	854千円																																																
合計	13,712千円																																																
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																													
店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534																																													
店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920																																													
合 計			4	11,454																																													

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
7. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。	(3) 減損損失の金額								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額(千円)	器具備品	8,534	リース資産	2,920	合 計	11,454
	種 類	金額(千円)							
	器具備品	8,534							
	リース資産	2,920							
合 計	11,454								
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。									
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。									
7.									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	2,569	-	2,569
合計	-	2,569	-	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	1,200	1,150	-	50	車輛運搬具	5,000	416	-	4,583
器具備品	1,507,924	970,947	37,663	499,314	器具備品	1,160,961	709,673	24,019	427,268
ソフトウェア	12,155	5,362	-	6,792	ソフトウェア	6,790	1,471	-	5,318
合計	1,521,279	977,459	37,663	506,156	合計	1,172,751	711,561	24,019	437,170
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			254,229千円		1年内			203,719千円	
1年超			314,892千円		1年超			341,050千円	
合計			569,121千円		合計			544,770千円	
リース資産減損勘定の残高 16,237千円					リース資産減損勘定の残高 4,193千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			349,004千円		支払リース料			283,487千円	
リース資産減損勘定の取崩額			34,596千円		リース資産減損勘定の取崩額			14,963千円	
減価償却費相当額			317,437千円		減価償却費相当額			258,900千円	
支払利息相当額			23,654千円		支払利息相当額			17,454千円	
減損損失					減損損失			2,920千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,469	9,875
未払事業所税	13,885	13,679
貸倒引当金	12	210
未払社会保険料	6,647	6,666
賞与引当金	56,506	55,861
繰延税金資産(流動)の純額	84,520	86,293
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,407	1,324
減損損失	70,119	61,453
貸倒引当金	107,291	-
退職給付引当金	304,620	316,538
役員退職慰労引当金	116,871	116,489
有価証券評価差額金	-	15,248
その他	2,720	12,296
評価性引当額	143,725	42,529
小計	459,305	480,820
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	4,555	5,093
その他有価証券評価差額金	28,224	-
小計	32,779	5,093
繰延税金資産(固定)の純額	426,525	475,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	14.9%	8.4%
評価性引当額の増減額	10.2%	21.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%	27.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	557.37円	1株当たり純資産額	588.54円
1株当たり当期純利益金額	13.08円	1株当たり当期純利益金額	51.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,971	339,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,971	339,381
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,644,503

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス	153,500.0	37,914
(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	60,000.0	30,000		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	171,000.0	26,334		
(株)北海道シジシー	29,200.0	16,200		
上光証券(株)	150,000.0	15,000		
日本ハム(株)	14,000.0	13,440		
(株)中道リース	74,232.0	5,864		
雪印乳業(株)	20,000.0	5,300		
(株)シーシークリエイティブ	8,000.0	4,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200.0	1,452		
その他(6銘柄)	9,675.0	7,470		
	計	692,807.0	162,976	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	300	2,393
	計	300	2,393	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,195,378	551,962	81,940	8,665,400	4,957,125 (163,097)	251,130	3,708,275
構築物	509,339	75,611	14,538	570,412	350,197 (7,724)	32,247	220,215
車輛運搬具	13,098	-	243	12,854	12,329	128	525
器具備品	493,984	42,123	24,026	512,080	447,299 (22,567)	32,733 (8,534)	64,780
土地	7,133,063	109,388	-	7,242,452	-	-	7,242,452
建設仮勘定	9,432	329,574	332,115	6,891	-	-	6,891
有形固定資産計	16,354,297	1,108,660	452,864	17,010,092	5,766,952 (193,389)	316,240 (8,534)	11,243,140
無形固定資産							
ソフトウェア	11,508	4,950	4,173	12,285	6,410	2,248	5,874
電話加入権	17,900	-	-	17,900	-	-	17,900
無形固定資産計	29,409	4,950	4,173	30,185	6,410	2,248	23,775
長期前払費用	87,001	3,888	26,974	63,914	10,592	9,102	53,322

(注) 1. 「当期償却額」の欄の()内は内書きで減損損失額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	大曲店 新装設備	24,391千円
	岩内店 新装設備	494,773千円
	美幌供給センター 新装設備	25,380千円
(2) 構築物	岩内店 新装設備	75,611千円
(3) 土地	千歳錦町店 店舗土地	107,325千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	本部プレハブ工事除却	15,500千円
	賃貸店舗閉鎖に伴う除却	23,800千円
	賃貸店舗閉鎖に伴う売却	42,640千円
(2) 構築物	本部サインポール等の除却	14,538千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	265,602	520	-	265,602	520
賞与引当金	139,867	138,272	139,867	-	138,272
役員退職慰労引当金	289,286	16,474	17,420	-	288,340

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、個別引当分及び一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	609,830
預金	
当座預金	44,891
普通預金	122,633
定期預金	900,000
別段預金	182
小計	1,067,707
合計	1,677,538

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日ポリ化工(株)	136
合計	136

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	136
合計	136

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	93,958
グリーンスタンプ(株)	66,042
(株)ジェーシービー	31,404
(株)ほくせん	13,032
(株)ニッセンレンエスコート	12,525
その他	33,643
合計	250,606

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
222,636	9,891,773	9,863,803	250,606	97.52	8.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
青果	53,132
精肉	30,305
鮮魚	22,649
惣菜	28,181
日配品	104,930
グロサリー	603,649
菓子	116,848
食料品小計	959,697
婦人	125,302
紳士	66,806
子供	52,063
服飾寝具	153,858
肌着靴下	135,484
衣料品小計	533,515
日用品	122,238
家庭雑貨	56,148
住居品その他	26,987
住居品小計	205,374
合計	1,698,587

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
グリーンスタンプギフト券	19,602
包装資材	3,784
その他	8,589
合計	31,977

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)オリックス	312,517
(有)マキバ	301,674
(有)クボタ	292,530
中道リース(株)	246,781
ホクレン農業協同組合	170,064
村上吉一	140,000
ラッキー商事(株)	130,533
森田商事(株)	122,580
(有)廣北	99,725
(有)中尾忠	80,000
(有)峰晴キタガワ	58,070
(有)片岡商事	47,243
その他	413,365
合計	2,415,084

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食 北海道支社	455,234
日本アクセス北海道(株)	180,719
明治屋商事(株)	146,181
シュレン国分(株)	137,262
(株)R J オグラ	136,879
ホクレン農業協同組合	128,826
(株)サンエス	79,761
国分(株) 北海道支社	71,788
その他	2,057,066
合計	3,393,719

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	1,704,196
(株)北海道銀行	1,315,603
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
農林中央金庫	250,000
(株)商工組合中央金庫	250,000
(株)北陸銀行	200,000
札幌信用金庫	200,000
みずほ信託銀行(株)	80,000
合計	4,719,800

八．一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	226,200
(株)北海道銀行	194,412
(株)北陸銀行	60,000
みずほ信託銀行(株)	60,000
(株)みずほ銀行	51,600
(株)三菱東京UFJ銀行	42,800
農林中央金庫	36,400
(株)商工組合中央金庫	30,000
合計	701,412

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	1,394,020
(株)北海道銀行	515,879
(株)みずほ銀行	243,300
北陸銀行(株)	165,000
みずほ信託銀行(株)	155,000
(株)三菱東京UFJ銀行	139,500
(株)商工組合中央金庫	105,000
農林中央金庫	44,500
合計	2,762,199

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次 のとおりであります。 http://www.hokuyu-lucky.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対 し、年1回三菱UFJニコスギフトカード(5,000円相当)もしくは「北海 道特産品」を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有して
おりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年1月14日北海道財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。